

# 中山間ふるさと水と土保全対策事業

## 中期計画

計画期間：平成28年度～令和2年度

### 計画内容

1. 事業実施の基本方針
2. 事業実施の成果目標
3. 事業計画

福島県

## 1. 事業実施の基本方針

現状と課題	<p>○本県は、県土の約8割を中山間地域が占めており、食料の供給はもとより、県土の保全、水源かん養、災害の防止など非常に重要な地域に位置付けられている。</p> <p>○しかしながら、当地域における高齢化率は県全体より約10年先行しており、深刻な担い手不足は集落機能の低下を招き、農地や土地改良施設の維持管理に支障をきたしていると共に、今後耕作放棄地の増加が懸念される。このことから、農地や土地改良施設の持つ多面的機能の良好な発揮や、耕作放棄地の解消に向けた取り組みが必要となっている。</p> <p>○県では、これらの課題を抱える地域の振興を図り、豊かで住みよい調和のとれた持続的に発展する地域社会の実現に資することを目的としとして、平成17年3月25日に「福島県過疎・中山間地域振興条例」を制定され、現在も同条例に基づき積極的にこれらの地域を支援することとしている。</p>
事業実施の基本方針	<p>○福島県総合計画「ふくしま新生プラン」における「ふくしまの礎（いしずえ）」として掲げる「人と地域が輝くふくしま」を踏まえ、地域と人と人とのつながりを重視し、地域住民と多様な主体による農村協働力の形成を促進する。</p> <p>○このため、本事業において、地域住民の自主的活動を通じた集落機能等の維持発展に向け、以下の方針の下に事業を展開していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域住民活動を支援する人材の育成を図る。</li> <li>・ 地域住民活動への誘導を図る。</li> <li>・ 農地や土地改良施設の持つ多面的機能の良好な発揮に向けた事業に対する支援の充実を図る。</li> </ul>
計画後の目指す姿	<p>○地域住民や多様な主体の参画によるさまざまな活動の推進により、自らが地域を守るという意識の向上を図り、中山間地域における農地や土地改良施設の有する多面的機能を将来にわたり良好に発揮できるよう、地域の持続的な発展を目指す。</p>

## 2. 事業実施の成果目標

事業区分	主な成果目標	数値目標	内 容
調査研究事業	生き物調査の取組み	各管内で生き物調査活動を実施 延べ35地区	「田んぼの学校」等を実施している小学校等を対象に「アクアマリンふくしま」職員を派遣し、生き物調査活動を実施する。
研修事業	ふるさと水と土指導員の育成	ふるさと水と土指導員の全国研修への派遣 延べ15名	ふるさと水と土指導員の養成及び能力向上を図るため、全国研修への参加を推進し、県内研修において情報提供を行うなど、研修内容の充実をさせる。
推進事業	ふるさと水と土指導員活動支援事業の新たな立ち上げや田んぼの学校等の取組み	各管内の小中学校から各1校で実施 延べ35地区	「田んぼの学校」等により農村地域の重要な要素である自然環境を学びの場として活用し、小学生を対象に体験活動をとおして、農地と土地改良施設への理解を深める。

### 3. 事業計画

※年度別事業量の上段（ ）書：計画、下段：実績

事業区分	事業名	事業内容	目標年度において達成すべき状況	前計画期間 H23～H27		計画期間における必要事業量	参考年度別事業量				
				H23～H27	うちH27		H28	H29	H30	R1	R2
調査研究事業	生き物調査	「田んぼの学校」等を実施している小学校等を対象に「アクアマリンふくしま」職員を派遣し、生き物調査活動を支援	各管内で実施	12地区	3地区	35地区 (延べ)	(6地区) 6地区	(6地区) 6地区	(7地区) 7地区	(8地区) 8地区	(8地区) 4地区
	農地、土地改良施設の維持管理等に関連する調査研究	農地、土地改良施設等地域資源の現況調査及び保全管理手法の検討・確立などの調査研究	各管内で実施	22事業	4事業	18事業 (延べ)	(4事業) 5事業	(4事業) 5事業	(4事業) 4事業	(3事業) 3事業	(3事業) 3事業
研修事業	県内研修会	県内において指導員及び市町村担当者のための研修会を年1回開催し、資質向上を図る。	指導員及び市町村担当者が毎年50名参加	352人	50人 (見込)	250人	(50人) 43人	(50人) 21人	(50人) 0人	(50人) 0人	(50人) 24人
	全国研修	計画的に全国研修会への派遣を行い、資質向上を図る。	延べ15名が研修参加	15人	3人 (見込)	15人	(3人) 2人	(3人) 3人	(3人) 2人	(3人) 2人	(3人) 0人
推進事業	ふるさと水と土指導員活動支援事業	ふるさと水と土指導員活動支援事業等による活動組織への支援	各管内で実施	11地区	2地区	14地区 (延べ)	(1地区) 3地区	(3地区) 3地区	(3地区) 2地区	(3地区) 1地区	(4地区) 1地区
	広報誌によるPR	全国広報誌「新・田舎人」による広報	基金事業内容の周知度向上	6,800部	1,300部	7,100部	(1300部) 1300部	(1300部) 1300部	(1500部) 1500部	(1500部) 1300部	(1500部) 942部
	「田んぼの学校等」支援	農村地域の重要な要素である自然環境を学びの場として活用し、小学生等を対象に体験活動をととして、農地と土地改良施設への理解を深める。	各管内で実施	28地区	6地区	35地区 (延べ)	(7地区) 8地区	(7地区) 8地区	(7地区) 8地区	(7地区) 8地区	(7地区) 6地区
	水土里を育む促進事業等	農地、土地改良施設を含む農村地域の散策等を行い、体験学習及び広報・PR活動を支援	各管内で実施	28地区	8地区	40地区 (延べ)	(8地区) 9地区	(8地区) 9地区	(8地区) 9地区	(8地区) 8地区	(8地区) 6地区
	耕作放棄地に関連する事業	耕作放棄地の解消に向けた活動をソフト面から支援	各管内で実施	10事業	2事業	9事業 (延べ)	(1事業) 1事業	(1事業) 1事業	(1事業) 1事業	(3事業) 7事業	(3事業) 12事業
	農地、土地改良施設の地域振興、地域住民の啓発普及等に関連する事業	農地、土地改良施設に関連した地域振興、環境教育・保全等に係るモデル地区支援や地域住民の啓発普及活動の支援	各管内で実施	21事業	6事業	22事業 (延べ)	(5事業) 3事業	(5事業) 2事業	(4事業) 1事業	(4事業) 1事業	(4事業) 1事業